

特集

2020 年度県民経済計算からみた奈良県経済

内閣府から公表された 2020 年度の全都道府県（以下、全県）の県民経済計算をもとに、全県あるいは近畿圏（2 府 4 県）における奈良県経済の現状や位置付けを考察する。

1 県民経済計算とは

県民経済計算は、都道府県（以下「県」という）内、または県民の 1 年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の各方面にわたり計量把握することで、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、県内の産業構造等を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として県の行財政・経済政策に資することを目的としている。全県結果は、概ね 2 年前の数値をまとめたものが内閣府から公表される。

「生産」活動により新たに生み出された価値（付加価値）は、生産に参加した主体（労働者、企業）に賃金、利潤として「分配」され、分配された所得は、消費または投資として「支出」される。

その「支出」により更に「生産」活動が行われ、「生産」→「分配」→「支出」という循環を繰り返す。県民経済計算は、1 年間の経済活動をこの 3 つの異なる側面で捉えたものであり、以下各側面から分析・検討を加える。

（注）本稿に掲載した図表データの出所はすべて「令和 2 年度県民経済計算について」（内閣府）である。

2 生産面からみた奈良県経済

1. 県内総生産（名目）

2020 年度の奈良県の県内総生産（名目）は 3 兆 6,859 億円、全県計に占める割合は 0.66% と全国 37 位の水準となっている。全国の総人口に占める奈良県の人口割合は 1.05% であり、人口シェアに対する県内総生産のシェアの比率は 0.63 と全国最下位である。

人口規模に比して県内総生産の規模が全国平均よりも大きいことを示すのは、この数値が 1 を上回る県であるが、それに該当するのは東京都（1.76）を始め 13 県のみで、近畿圏では滋賀県（1.08）、大阪府（1.01）の 2 県だけである（図表 1）。

図表 1 県内総生産（名目）の全県順位（2020 年度）

順位	都道府県	県内総生産 (名目) (億円)	全県計 シェア (%)	人口 (千人)	全県計 シェア (%)	県内総生産 シェア /人口シェア
1	東京都	1,096,016	19.61	14,048	11.14	1.76
2	大阪府	397,203	7.11	8,838	7.01	1.01
3	愛知県	396,593	7.10	7,542	5.98	1.19
4	神奈川県	339,055	6.07	9,237	7.32	0.83
5	埼玉県	229,226	4.10	7,345	5.82	0.70
6	兵庫県	217,359	3.89	5,465	4.33	0.90
7	千葉県	207,756	3.72	6,284	4.98	0.75
8	北海道	197,256	3.53	5,225	4.14	0.85
9	福岡県	188,869	3.38	5,135	4.07	0.83
10	静岡県	171,052	3.06	3,633	2.88	1.06
11	茨城県	137,713	2.46	2,867	2.27	1.08
12	広島県	115,554	2.07	2,800	2.22	0.93
13	京都府	101,680	1.82	2,578	2.04	0.89
14	宮城県	94,852	1.70	2,302	1.82	0.93
15	栃木県	89,465	1.60	1,933	1.53	1.04
16	新潟県	88,575	1.59	2,201	1.75	0.91
17	群馬県	86,535	1.55	1,939	1.54	1.01
18	三重県	82,731	1.48	1,770	1.40	1.06
19	長野県	82,141	1.47	2,048	1.62	0.91
20	福島県	78,286	1.40	1,833	1.45	0.96
21	岐阜県	76,630	1.37	1,979	1.57	0.87
22	岡山県	76,064	1.36	1,888	1.50	0.91
23	滋賀県	67,397	1.21	1,414	1.12	1.08
24	山口県	61,481	1.10	1,342	1.06	1.03
25	熊本県	61,051	1.09	1,738	1.38	0.79
26	鹿児島県	56,103	1.00	1,588	1.26	0.80
27	愛媛県	48,275	0.86	1,335	1.06	0.82
28	岩手県	47,474	0.85	1,211	0.96	0.89
29	富山県	47,299	0.85	1,035	0.82	1.03
30	長崎県	45,387	0.81	1,312	1.04	0.78
31	石川県	45,277	0.81	1,133	0.90	0.90
32	大分県	44,580	0.80	1,124	0.89	0.90
33	青森県	44,566	0.80	1,238	0.98	0.81
34	山形県	42,842	0.77	1,068	0.85	0.91
35	沖縄県	42,609	0.76	1,467	1.16	0.66
36	香川県	37,344	0.67	950	0.75	0.89
37	奈良県	36,859	0.66	1,324	1.05	0.63
38	和歌山県	36,251	0.65	923	0.73	0.89
39	宮崎県	36,025	0.64	1,070	0.85	0.76
40	福井県	35,711	0.64	767	0.61	1.05
41	山梨県	35,527	0.64	810	0.64	0.99
42	秋田県	35,305	0.63	960	0.76	0.83
43	徳島県	31,852	0.57	720	0.57	1.00
44	佐賀県	30,459	0.55	811	0.64	0.85
45	島根県	25,757	0.46	671	0.53	0.87
46	高知県	23,543	0.42	692	0.55	0.77
47	鳥取県	18,199	0.33	553	0.44	0.74
全県計		5,587,783	100.00	126,146	100.00	1.00

2020 年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、諸外国でのロック

ダウンや国内における全都道府県対象の緊急事態宣言の発出から、経済活動が抑制され、2020年度の経済成長率（名目）がプラスとなったのは三

図表 2 経済成長率および県内総生産（名目）の対 2011 年度比増減率

2020 年度経済成長率 （名目）			県内総生産（名目）増減率 （対 2011 年度比）		
順位	都道府県	2020 年度 経済成長率 （%）	順位	都道府県	対 2011 年度比 増減率 （%）
1	三重県	1.6	1	福島県	17.1
2	山梨県	0.2	2	宮城県	16.6
3	山形県	▲ 0.9	3	岩手県	15.6
4	福島県	▲ 1.0	4	山形県	13.6
5	徳島県	▲ 1.5	5	沖縄県	13.3
6	青森県	▲ 1.6	6	滋賀県	13.3
7	山口県	▲ 1.8	7	三重県	10.9
8	秋田県	▲ 2.1	8	栃木県	10.5
9	岩手県	▲ 2.2	9	山梨県	10.4
10	茨城県	▲ 2.2	10	熊本県	10.1
11	滋賀県	▲ 2.3	11	佐賀県	9.7
12	大分県	▲ 2.3	12	茨城県	9.7
13	千葉県	▲ 2.6	13	鹿児島県	8.6
14	兵庫県	▲ 2.6	14	福井県	8.6
15	岡山県	▲ 2.7	15	千葉県	8.6
16	愛知県	▲ 2.8	16	群馬県	8.3
17	熊本県	▲ 2.8	17	兵庫県	8.3
18	埼玉県	▲ 2.9	18	岐阜県	8.0
19	長野県	▲ 3.0	19	徳島県	7.5
20	神奈川県	▲ 3.2	20	東京都	7.5
21	富山県	▲ 3.2	21	愛知県	7.4
22	島根県	▲ 3.2	22	長崎県	7.3
23	宮崎県	▲ 3.2	23	秋田県	6.9
24	鹿児島県	▲ 3.2	24	宮崎県	6.9
25	福井県	▲ 3.3	25	北海道	6.7
26	岐阜県	▲ 3.3	26	島根県	6.4
27	長崎県	▲ 3.3	27	富山県	6.4
28	新潟県	▲ 3.5	28	埼玉県	6.3
29	和歌山県	▲ 3.5	29	大分県	5.8
30	佐賀県	▲ 3.5	30	長野県	5.6
31	宮城県	▲ 3.7	31	鳥取県	5.5
32	広島県	▲ 3.7	32	石川県	5.4
33	大阪府	▲ 3.9	33	高知県	4.8
34	奈良県	▲ 3.9	34	山口県	4.2
35	静岡県	▲ 4.0	35	岡山県	4.0
36	北海道	▲ 4.1	36	福岡県	3.9
37	栃木県	▲ 4.2	37	大阪府	3.8
38	高知県	▲ 4.5	38	京都府	3.7
39	石川県	▲ 4.6	39	静岡県	3.6
40	東京都	▲ 4.7	40	神奈川県	3.5
41	鳥取県	▲ 4.7	41	新潟県	2.9
42	福岡県	▲ 5.1	42	広島県	2.5
43	沖縄県	▲ 5.4	43	青森県	1.8
44	京都府	▲ 5.6	44	奈良県	0.6
45	群馬県	▲ 6.5	45	和歌山県	▲ 0.9
46	愛媛県	▲ 6.5	46	香川県	▲ 1.3
47	香川県	▲ 6.8	47	愛媛県	▲ 4.1
	全県計	▲ 3.6		全県計	6.7

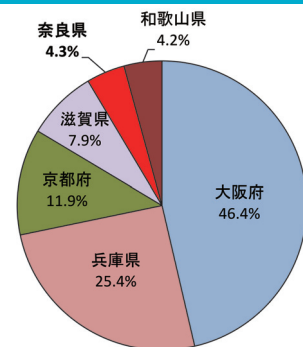
重県、山梨県の 2 県だけである。

近畿では滋賀県の▲2.3%（全国 11 位）をはじめ 6 県すべての県がマイナス成長となった。奈良県は▲3.9%（全国 34 位）となっている。

対 2011 年度比の県内総生産（名目）の増減率により長期的な推移をみると、奈良県は 0.6%の増加に留まり、全国順位も 44 位と低い水準である（図表 2）。

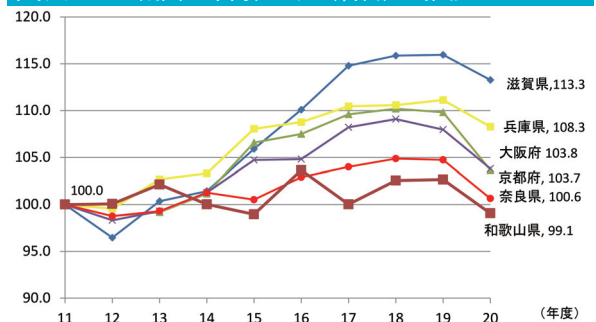
近畿圏の県内総生産（名目）の県別構成において、奈良県シェアは 4.3%と、和歌山県（4.2%）とほぼ同率で、その規模は大阪府（46.4%）の 1 割弱の状況にある（図表 3）。

図表 3 近畿圏の県内総生産（名目）の県別構成比



2011 年度を基準（100）とする近畿圏の県内総生産（名目）の推移をみると、和歌山県を除く 5 県で上昇しているが、奈良県はわずかな上昇にとどまり、その動きは相対的に鈍いと言える。（図表 4）。

図表 4 近畿圏の県内総生産（名目）の推移（2011 年度 = 100）



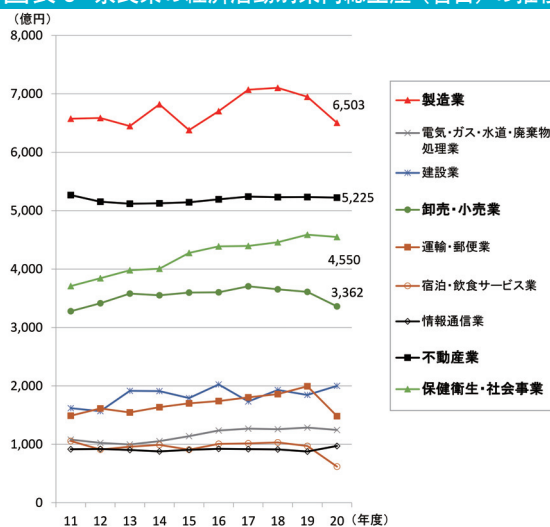
2. 経済活動別にみた動向

奈良県の 2011 年度以降の経済活動別県内総生産（名目）の推移をみると、2019 年度まで緩やかな増加基調を続けていたが、新型コロナ拡大による経済活動抑制の影響を受け、2020 年度は製造業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業等の業種で大きく減少した。

欧米やアジア諸国でもコロナ感染が急拡大する中、世界的なサプライチェーンの混乱や海外市場での需要減少から、奈良県内の製造業の生産活動や物流需要が急激に低下した。

また、緊急事態宣言の発出により人々が外出の機会を減らし、宿泊施設や飲食店の利用を控えたことや同事業者が営業を自粛した結果、宿泊・飲食部門は前年度に比べ減少率が大きく、全体を押し下げた要因となった（図表 5）。

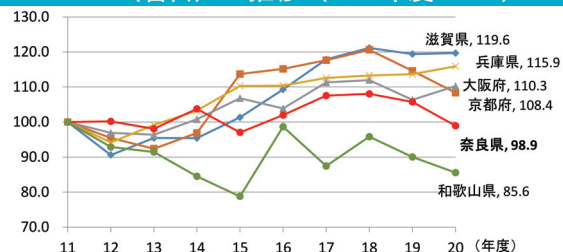
図表 5 奈良県の経済活動別県内総生産（名目）の推移



2011 年度を 100 として、製造業における近畿圏の県内総生産（名目）の推移を見ると、2020 年度は滋賀県（119.6）をはじめ、4 県が 100 を超えているが、奈良県（98.9）、和歌山県（85.6）の 2 県が 100 を下回っている。（図表 6）。

近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）を 2011

図表 6 製造業における近畿圏の県内総生産（名目）の推移（2011年度=100）



年度と 2020 年度と比較すると、奈良県における 2020 年度の製造業のシェアは 17.7% で、2011 年度（18.1%）とほぼ同率で近畿圏では最も低い。

一方で、保健衛生・社会事業は 2011 年度の 10.2 % から 2020 年度の 12.4% に増加。高齢化に伴い医療・福祉等のサービス拡大が続く中、奈良県は同事業において近畿圏内で最も高いシェアを占めており、同期間の増加幅も最も大きい。

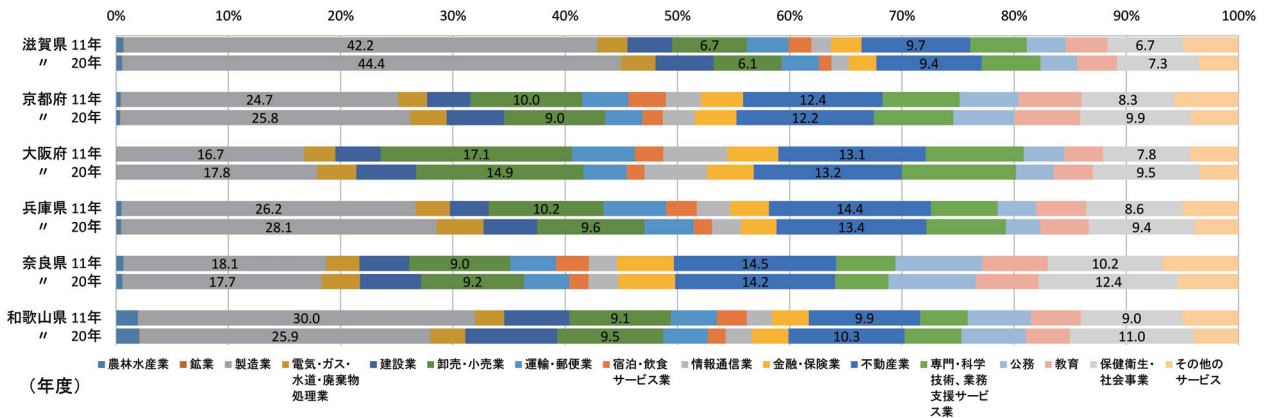
なお、奈良県の経済活動に占める不動産業の構成割合が 14.2% と近畿圏で最も高いが、これは県内総生産の算出上、持家に対する帰属家賃[※]が不動産業に含まれるため、奈良県の持ち家比率が高いことも影響している（図表 7）。

※実際に家賃の支払いを伴わない自己の持ち家についても、借家と同様のサービスを生んでいると評価した計算上の家賃

3. 製造業別の動向

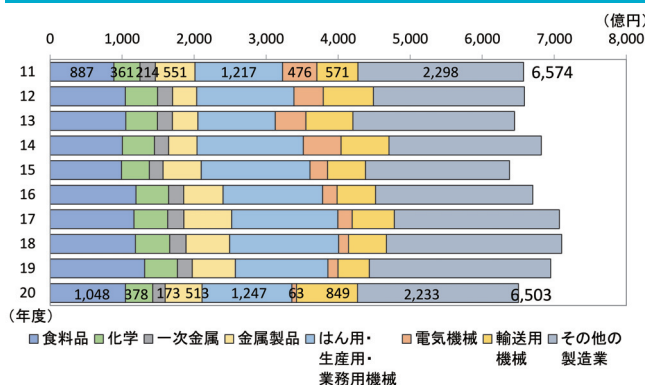
奈良県製造業の県内総生産（名目）の内訳をみると、はん用・生産用・業務用機械は 2011 年度には 1,217 億円（県内総生産に占めるシェアは 18.5%）、2020 年度には 1,247 億円（同 19.2%）と、その他の製造業を除き、製造業で最も高いシェアを占めている。食料品は 2011 年度の 887 億円（同 13.5%）から 2020 年度には 1,048 億円（同 16.1%）、輸送用機械も 2011 年度の 571 億円（同 8.7%）から 2020 年度は 849 億円（同 13.1%）と生産額・シェアともに大きく増加している。一方、電気機械は 2011 年度の 476 億円（同 7.2%）から大企業の県内工場での生産停止や縮小等により

図表 7 近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）



2020年度は63億円（同1.0%）に減少している。その他では、一次金属、金属製品などが生産量・シェアともに減少しており、製造業全体では71億円の減少となった（図表8）。

図表 8 奈良県の製造業の県内総生産（名目）の推移



近畿圏における2011年度と2020年度の製造業全体を比較すると、最も生産額を伸ばした滋賀県（対2011年度比増減率19.6%）は、主に化学や

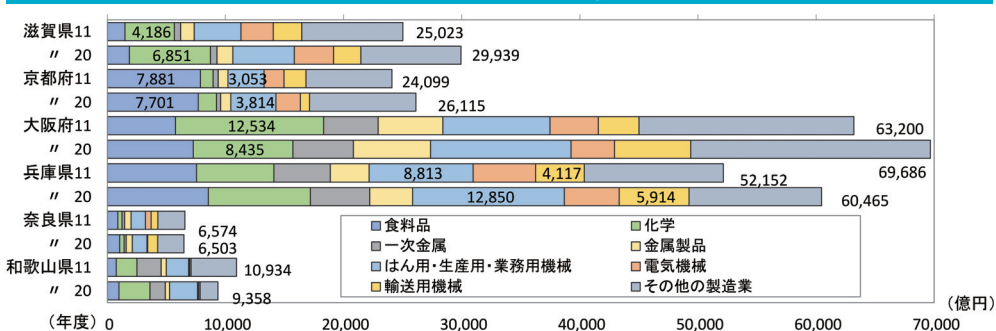
はん用・生産用・業務用機械の生産額増加が製造業全体の生産額増加に寄与した。同様に増加した兵庫県（同15.9%）と大阪府（同10.3%）は、はん用・生産用・業務用機械と輸送用機械が、京都府（同8.4%）は、化学とはん用・生産用・業務用機械の生産額増加が寄与した。

一方、和歌山県（同▲14.4%）はその他の製造業（石油・石炭製品）が全体を含めて大きく減少した。同じく全体の生産額が減少した奈良県（同▲1.1%）では、電気機械が大きく落ち込んだ半面、輸送用機械や食料品が増加している。

滋賀県、兵庫県、大阪府、京都府は高速道路網の整備が進み、物流メリットから大企業の工場が集積し、製造業の生産額の伸びが大きい。

一方で奈良県は交通インフラの整備が遅れており、生産額は低い水準に留まる一因になっている

図表 9 近畿圏の製造業の県内総生産（名目）（2011年度、2020年度）



（図表9）。

3 「分配面」からみた奈良県経済

次に県内総生産を分配面から見るため、「県民所得」に着目する。「県民所得」は、「雇用者報酬」（給料、退職金など）、「財産所得」（利子などの財産運用収入）、「企業所得」（法人の経常利益など）の3要素から構成される。以下、所得について特徴的な点を述べる。

1. 企業所得

2020年度の企業所得をもとに企業の儲けの程度を県別にみると、奈良県の企業所得は7,123億円、全国33位となっている。最も企業所得が大きい東京都は25兆1,036億円で、全県計のうち28.9%を占めている（図表10）。

対2011年度比増減率をみると、奈良県は▲17.5%と全国35位。なお、全国で増加している県は7県であった。また、近畿圏で増加したのは、滋賀県（+0.3%）のみで、和歌山（▲10.5%）、兵庫県（▲16.4%）、京都府（▲30.8%）、大阪府（▲37.6%）となった。県民所得に占める企業所得の割合をみると、近畿圏では和歌山県の割合が37.4%と全国でも最も大きく、奈良県は21.5%で近畿圏4位（全国26位）である（図表11）。

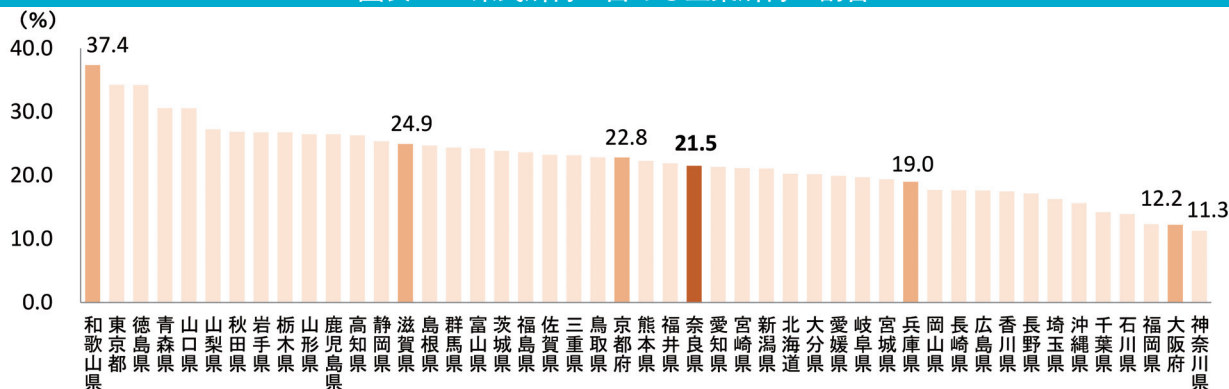
2. 1人当たり県民所得

人口1人当たり県民所得をみると、奈良県は

図表10 企業所得の全県順位

順位	都道府県	企業所得 (企業部門の第 一次バランス) (億円)	対2011年度 比 増減率 (%)	全県 シェア (%)	県民所得(要 素費用表示) (億円)	県民所得に 占める 企業所得の 割合 (%)
1	東京都	251,036	▲6.6	28.9	732,495	34.3
2	愛知県	55,212	▲22.3	6.4	258,575	21.4
3	埼玉県	34,519	▲16.9	4.0	212,284	16.3
4	神奈川県	30,839	▲47.7	3.6	273,544	11.3
5	大阪府	30,567	▲37.6	3.5	250,076	12.2
6	兵庫県	29,958	▲16.4	3.4	157,751	19.0
7	静岡県	28,671	▲16.4	3.3	112,985	25.4
8	北海道	28,370	▲16.6	3.3	140,115	20.2
9	千葉県	26,677	▲5.3	3.1	187,749	14.2
10	茨城県	21,159	▲16.3	2.4	88,823	23.8
11	福岡県	16,621	▲44.1	1.9	135,049	12.3
12	栃木県	16,188	▲0.5	1.9	60,545	26.7
13	京都府	16,156	▲30.8	1.9	70,772	22.8
14	広島県	14,643	▲33.3	1.7	83,122	17.6
15	群馬県	13,883	▲17.7	1.6	56,954	24.4
16	新潟県	12,917	▲7.0	1.5	61,283	21.1
17	宮城県	12,498	▲4.3	1.4	64,521	19.4
18	福島県	12,268	29.6	1.4	51,929	23.6
19	山口県	12,141	▲12.9	1.4	39,731	30.6
20	三重県	12,097	2.8	1.4	52,195	23.2
21	岐阜県	11,207	▲9.7	1.3	56,886	19.7
22	滋賀県	10,913	0.3	1.3	43,786	24.9
23	鹿児島県	10,120	▲9.6	1.2	38,247	26.5
24	青森県	9,973	▲10.0	1.1	32,594	30.6
25	長野県	9,796	▲14.9	1.1	57,104	17.2
26	熊本県	9,688	▲3.2	1.1	43,416	22.3
27	和歌山県	9,485	▲10.5	1.1	25,384	37.4
28	岡山県	8,911	▲16.9	1.0	50,332	17.7
29	岩手県	8,639	▲2.7	1.0	32,272	26.8
30	山形県	8,037	21.2	0.9	30,363	26.5
31	富山県	7,832	▲17.7	0.9	32,286	24.3
32	徳島県	7,417	1.6	0.9	21,680	34.2
33	奈良県	7,123	▲17.5	0.8	33,127	21.5
34	秋田県	6,655	▲8.5	0.8	24,782	26.9
35	山梨県	6,582	▲1.9	0.8	24,154	27.3
36	愛媛県	6,571	▲37.4	0.8	32,979	19.9
37	大分県	5,912	▲17.0	0.7	29,264	20.2
38	長崎県	5,746	▲4.8	0.7	32,589	17.6
39	福井県	5,345	▲4.1	0.6	24,405	21.9
40	宮崎県	5,176	▲13.7	0.6	24,483	21.1
41	沖縄県	4,962	▲22.8	0.6	31,799	15.6
42	佐賀県	4,856	▲15.0	0.6	20,898	23.2
43	香川県	4,589	▲30.9	0.5	26,288	17.5
44	島根県	4,587	▲11.5	0.5	18,577	24.7
45	高知県	4,534	1.9	0.5	17,229	26.3
46	石川県	4,364	▲28.2	0.5	31,375	13.9
47	鳥取県	2,924	13.5	0.3	12,803	22.8
	全県計	868,365	▲15.9	100.0	3,939,601	22.0

図表11 県民所得に占める企業所得の割合



図表 12 全国の 1 人当たり県民所得

順位	都道府県	1人当たり 県民所得 (要素費 用表示) (千円)	対2011年度 増減率 (%)	1人当たり 県民雇用 者 報酬 (千円)	1人当たり 財産所得 (非企業部 門) (千円)	1人当たり 企業所得 (企業部門 の第1次バ ランス) (千円)
1	東京都	5,214	▲ 0.1	2,819	609	1,787
2	愛知県	3,428	4.8	2,487	210	732
3	福井県	3,182	9.6	2,296	189	697
4	栃木県	3,132	5.7	2,142	152	837
5	富山県	3,120	4.2	2,165	199	757
6	静岡県	3,110	1.2	2,117	204	789
7	茨城県	3,098	6.5	2,189	172	738
8	滋賀県	3,097	5.5	2,121	205	772
9	徳島県	3,013	9.4	1,805	178	1,031
10	千葉県	2,988	7.5	2,386	177	424
11	山梨県	2,982	10.0	2,033	136	813
12	広島県	2,969	2.6	2,272	174	523
13	神奈川県	2,961	▲ 3.7	2,410	218	334
14	山口県	2,960	2.8	1,864	191	905
15	三重県	2,948	8.4	2,113	153	683
16	群馬県	2,937	4.3	2,028	194	716
17	埼玉県	2,890	3.5	2,247	173	470
18	兵庫県	2,887	8.6	2,159	179	548
19	岐阜県	2,875	8.0	2,141	168	566
20	山形県	2,843	16.7	1,903	187	752
21	福島県	2,833	20.1	1,981	182	669
22	大阪府	2,830	1.2	2,284	199	346
23	宮城県	2,803	12.4	2,109	151	543
24	長野県	2,788	6.6	2,126	184	478
25	新潟県	2,784	7.0	2,034	163	587
26	石川県	2,770	6.2	2,187	198	385
27	鳥根県	2,768	9.2	1,891	194	684
28	香川県	2,766	1.9	2,082	202	483
29	和歌山県	2,751	0.9	1,604	119	1,028
30	京都府	2,745	3.2	1,954	164	627
31	北海道	2,682	9.2	2,008	131	543
32	岩手県	2,666	10.5	1,799	153	714
33	岡山県	2,665	6.3	2,027	166	472
34	青森県	2,633	9.7	1,688	139	806
35	福岡県	2,630	▲ 1.2	2,148	158	324
36	大分県	2,604	8.9	1,926	152	526
37	秋田県	2,583	11.0	1,729	160	694
38	佐賀県	2,575	5.8	1,770	207	598
39	奈良県	2,501	▲ 4.7	1,784	180	538
40	熊本県	2,498	10.0	1,796	144	557
41	高知県	2,491	10.2	1,670	166	656
42	長崎県	2,483	6.2	1,919	125	438
43	愛媛県	2,471	▲ 3.3	1,818	160	492
44	鹿児島県	2,408	7.4	1,638	133	637
45	鳥取県	2,313	11.7	1,658	127	528
46	宮崎県	2,289	7.9	1,724	81	484
47	沖縄県	2,167	8.0	1,651	178	338
	全 国 計	3,123	4.6	2,210	225	688

2,501 千円と全国 39 位、近畿圏では最下位であ

る。また、2011 年度比増減率（▲4.7%）は全国最下位である（図表 12）。

2020 年度はコロナ禍の影響を受け、近畿圏の 6 県すべての県が 2019 年度に比べ大きく減少した。

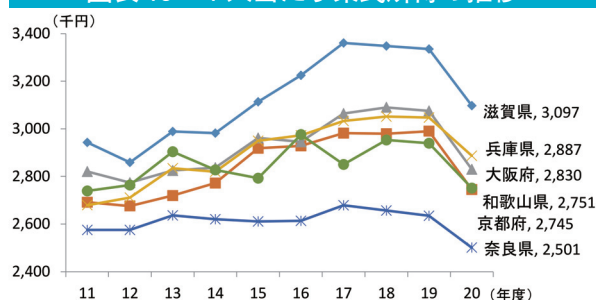
奈良県と他県とを比較すると、近畿圏 1 位の滋賀県とは 596 千円、5 位の京都府でも 244 千円の差がある（図表 13）。

1 人当たりの県民所得を内訳でみると、奈良県の県民雇用者報酬は 1,784 千円である。その金額を近畿圏で比較すると、奈良県は 5 位である。

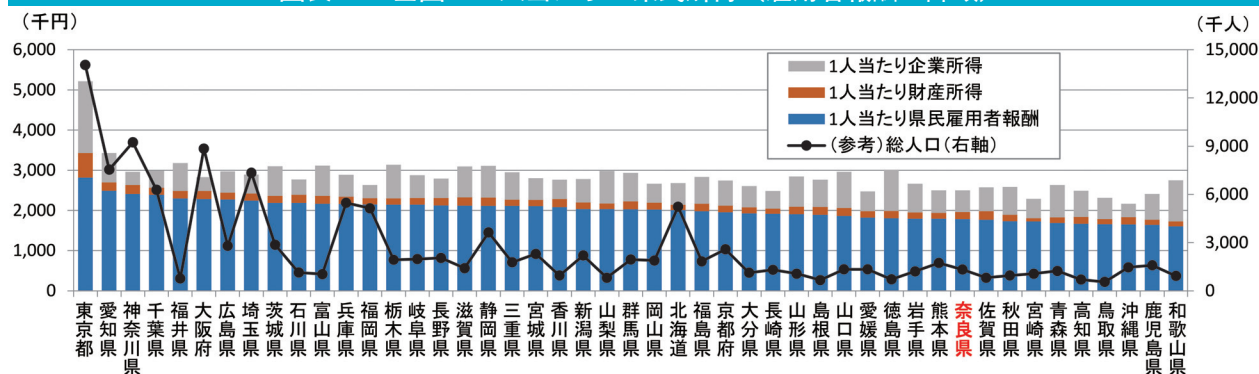
2011 年度との比較では、他の 5 県がいずれも増加していることに比べて、奈良県は▲13 千円と近畿圏の中で唯一減少となっている（図表 14、15）。

近年は人材確保のため、大企業を中心に雇用者報酬の増額に取り組む動きが見られるが、奈良県は他県に比べ大企業が少なく、県内企業の雇用者報酬は相対的に低い水準にとどまっている現状がうかがえる。

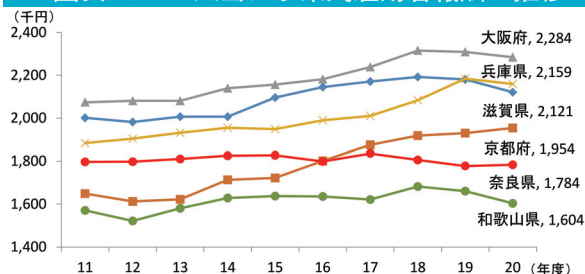
図表 13 1 人当たり県民所得の推移



図表 14 全国の 1 人当たりの県民所得（雇用者報酬・降順）



図表 15 1人当たり県民雇用者報酬の推移



3. 県外からの所得

県民所得には県民が県内で稼いだ所得だけでなく、県外で稼いだ所得も含まれているため、県外への依存度について検討を加える。「県外からの所得（純）」（労働力を提供したことによる雇用者報酬を県内居住者と県外居住者に分け、その受払差額を純額で算出したもの）について、2020年度の奈良県の金額は7,820億円（全国5位）で、県民総所得に占める「県外からの所得（純）」の割合は17.5%と、埼玉県（21.1%）、千葉県（20.3%）に次いで全国3位と高い水準にある（図表16）。いずれの県も「県外からの所得（純）」がマイナス値の東京都、大阪府に隣接したベッドタウンとして労働力の供給元となっていることが理由である。

近畿圏における「県外からの所得（純）」の最多は兵庫県で、奈良県の約1.7倍の規模であるが、県民総所得（市場価格）に占める「県外からの所

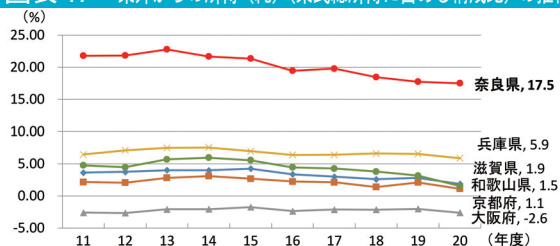
図表 16 県外からの所得（純）

順位	都道府県	県外からの所得（純）（億円）	県民総所得（市場価格）（億円）	県外からの所得（純）の構成比（%）
1	埼玉県	61,258	290,484	21.1
2	神奈川県	53,088	392,142	13.5
3	千葉県	53,009	260,765	20.3
4	兵庫県	13,618	230,977	5.9
5	奈良県	7,820	44,679	17.5
6	福岡県	6,827	195,696	3.5
7	岐阜県	5,504	82,134	6.7
8	広島県	4,176	119,730	3.5
9	静岡県	4,105	175,157	2.3
10	愛知県	4,103	400,696	1.0
23	滋賀県	1,278	68,675	1.9
25	京都府	1,132	102,812	1.1
37	和歌山県	566	36,817	1.5
46	大阪府	▲10,140	387,064	▲2.6
47	東京都	▲84,989	1,011,027	▲8.4
全 県 計		159,497	5,747,280	2.8

（注）上位10県、最下位および近畿を掲載。

得（純）の構成比」は5.9%と奈良県（17.5%）の約1/3の比率である。奈良県は県外から稼いでくる所得割合の高さが近畿圏では突出しており、この比率は2011年度からの推移で見ると低下傾向にあるが、依然として高水準である（図表17）。

図表 17 県外からの所得（純）（県民総所得に占める構成比）の推移



4 支出面からみた奈良県経済

1. 県際収支（支出面）

経済活動の自立性を判断するために、県内総生産（支出側）の「財貨・サービスの移出入（純）※」の県内総生産（支出側）に対する割合（＝県際収支比率）をみると、黒字は22県、赤字は25県となっている。奈良県を含め県際収支が赤字となっている県は、東北、九州など大都市圏から遠距離にあり、企業集積が図られていない県や、大都市圏のベッドタウンとして専ら近隣他県に労働力を提供している県に多く見られる。

奈良県の県際収支比率は▲21.9%（赤字額8,077億円）と全国で最も低く、この10年間をみても数値は足踏み状態が続いている。近畿では大阪府（9.4%）、滋賀県（8.1%）、和歌山県（6.0%）、京都府（3.3%）、兵庫県（▲0.5%）となっており、兵庫県と奈良県以外は黒字である。奈良県の県際収支比率は近畿圏の他県に比べて極めて低いと言うことができる。その理由は、製造業の規模が小さいため県外への販売（移出）が少なく、またサービス業・小売業など多くの業種が、原材料・製品・商品了他県から購入（移入）しているためと考え

られる（図表 18、19）。

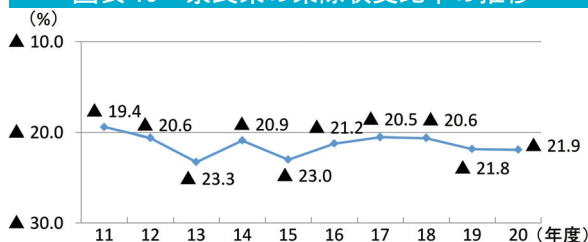
※県外への財貨・サービスの販売額（移出）と、県外からの購入額（移入）の差額。

図表 18 財貨・サービスの移出入（純）

順位	都道府県	財貨・サービスの移出入（純） （億円）	県内総生産（支出側） （億円）	県際収支比率 （%）
1	東京都	370,843	1,096,016	33.8
2	愛知県	58,213	396,593	14.7
3	大阪府	37,176	397,203	9.4
4	茨城県	15,121	137,713	11.0
5	三重県	14,038	82,731	17.0
6	静岡県	11,970	171,052	7.0
7	岡山県	10,929	76,064	14.4
8	栃木県	9,267	89,465	10.4
9	広島県	7,120	115,554	6.2
10	群馬県	6,583	86,535	7.6
11	滋賀県	5,442	67,397	8.1
13	京都府	3,381	101,680	3.3
16	和歌山県	2,159	36,251	6.0
21	兵庫県	▲1,153	217,359	▲0.5
44	奈良県	▲8,077	36,859	▲21.9
47	神奈川県	▲30,153	339,055	▲8.9
	近畿圏	38,927	856,749	4.5

（注）上位 10 県、最下位および近畿圏を掲載。

図表 19 奈良県の県際収支比率の推移



5 まとめ

- ①「県内総生産（名目）」は、3 兆 6,859 億円。全国に占める割合は 0.66%（全国 37 位）で、2011 年度比では 0.6%増加（全国 44 位）。
- ②「人口シェアに対する県内総生産の比率」は、0.63 と全国最下位で、人口規模に比して県内総生産が少ない。
- ③「経済成長率（名目）」は▲3.9%（全国 34 位）で、近畿圏では京都府（▲5.6%）に次いで、下から 2 番目に低い。
- ④「経済活動別県内総生産（名目）」の推移をみると、2020 年度はコロナ感染拡大による経済活動抑制の影響を受け、製造業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業等の業種で前年度に比べ大きく減少した。

⑤「企業所得」は、7,123 億円（全国 33 位）で、2011 年度比 6.0%増（全国 27 位）。県民所得に占める企業所得の割合をみると 21.5%で、全国 26 位。

⑥「人口 1 人当たり県民所得」は 2,501 千円と全国 39 位で近畿圏では最下位。2011 年度比では 4.7%減少し、増減率は全国で最下位。

⑦「県外からの所得（純）」は、7,820 億円で全国 5 位。県民総所得に占める割合は 17.5%と埼玉県（21.1%）、千葉県（20.3%）に次いで全国 3 位と高水準。

⑧「県際収支比率」は▲21.9%（赤字額 8,077 億円）で、全国で最下位。奈良県は、近隣大都市圏のベットタウンとして発展してきた歴史があり、県外からの所得（純）の構成比が高い。

2020 年度はコロナ感染拡大の影響が顕在化する中、奈良県の経済面における様々な課題が改めて浮き彫りとなった。

奈良県は企業規模が総じて小さく、付加価値の高い IT 産業や電子部品等の工場が少なく産業基盤が弱い。また、原材料・半製品や小売業・サービス等多くの分野で県外からの調達割合が高く、県際収支比率が極めて低い要因となっている。経済のグローバル化の進展に伴う環境変化に対応し、県内経済の持続的な成長を実現していくには、県外からの投資を誘引する産業を育成するとともに、県内産業間の取引の促進や雇用の拡大を通じて県民の所得を向上させ、県内の商業やサービス産業が成長する経済の好循環を生み出す必要がある。

奈良県経済は道路網や事業用地等の整備が進んでいないことが課題とされており、その解決には、土地利用の規制を見直すことでインフラ整備を早急に進め、企業の事業拡大を促すことが求められる。また観光振興による消費額拡大を図るため、宿泊滞在施設の充実など地域経済活性化に向けた様々な取り組みが必要となる。（井上主税）